

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
四半期別GDP速報 (2019年1～3月期・2次速報値、6/10) 実質GDP (季節調整値)	前期比+0.6% (1次速報値+0.5%) 前期比年率+2.2% (1次速報値+2.1%)	1～3月期の実質GDP (2次速報値、季節調整値)は、前期比年率+2.2% (前期比+0.6%)と、1次速報値から小幅に上方修正。需要項目別にみると、公共投資や住宅投資が下方修正された一方、設備投資が前期比+0.3% (1次速報値：▲0.3%)と上方修正。
4月国際収支 (6/10) 経常収支 (季節調整値)  貿易収支 (季節調整値)  サービス収支 (季節調整値)  第一次所得収支 (季節調整値)  第二次所得収支 (季節調整値)	16,001 億円 (前月比+25.9%) ▲990 億円 (前月比▲6.4%) 192 億円 (前月比+58.5%) 16,929 億円 (前月比+17.1%) ▲130 億円 (前月比▲84.1%)	4月の経常収支は、所得収支の改善を背景に黒字幅が拡大。 貿易収支は▲990億円。輸出が増加した一方、原油価格上昇を背景に輸入も増加したことで、2ヵ月連続の赤字に。 サービス収支は黒字幅が拡大。知的財産権等使用料など、その他サービスの増加が寄与。 第一次所得収支は、黒字幅が拡大。海外法人からの配当金など直接投資収益が増加。 第二次所得収支は、一般政府以外の受取が増加し、赤字幅が縮小。
5月景気ウォッチャー調査 (6/10) 現状判断D I (季節調整値)  先行き判断D I (季節調整値)	44.1 前月差▲1.2ポイント 45.6 前月差▲2.8ポイント	5月の現状判断D Iは、前月差▲1.2ポイントと2ヵ月ぶりの低下。大型連休後の消費低迷などを背景に、家計動向、企業動向、雇用のすべてのD Iが低下。 先行き判断D Iも4ヵ月連続の低下。米中貿易摩擦の深刻化への懸念から、製造業が大きく悪化したほか、家計動向、雇用も軒並み低下。
5月マネーストック (6/11) M2 (平残) M3 (平残) 広義流動性 (平残)	前年比+2.7% (<+2.5%) 前年比+2.3% (<+2.2%) 前年比+1.9% (<+2.0%)	5月のM3は前年比+2.3%とプラス幅が拡大。準通貨の減少が続いたものの、預金通貨の増加幅拡大が押し上げ。 広義流動性はプラス幅が縮小。金銭の信託の伸び率が縮小したほか、外債の減少幅が拡大。
5月企業物価指数 (速報、6/12) 国内企業物価指数  輸出物価指数 (円ベース)  輸入物価指数 (円ベース)	前月比▲0.1% (前年比+0.7%)  前月比▲1.4% (前年比▲2.7%)  前月比▲0.3% (前年比▲1.4%)	5月の企業物価指数は4ヵ月ぶりの前月比低下。米中貿易摩擦の激化を受け、需要減少懸念が高まったことで、非鉄金属やスクラップ類の価格が下落。 輸出物価指数 (円ベース)も4ヵ月ぶりの低下。円高の進行が、円ベースでの価格を下押し。 輸入物価指数 (円ベース)も4ヵ月ぶりの低下。石油・石炭製品の上昇により、契約通貨ベースでは上昇したものの、円高の影響が大きかったことで、円ベースの価格は低下。
4月機械受注 (6/12) 民需 (船舶・電力を除く)  製造業  非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+5.2% (前年比+2.5%) 前月比+16.3% (前年比▲8.2%) 前月比+1.2% (前年比+12.6%)	4月の機械受注 (船舶・電力を除く民需)は、前月比+5.2%と3ヵ月連続の増加。 業種別では、製造業が同+16.3%と大幅な増加。前月の2桁減からの反動増に加え、造船業の大型受注が押し上げ。非製造業 (船舶・電力を除く)は、同+1.2%と2ヵ月連続の増加。運輸業・郵便業、その他製造業からの受注増加が寄与。 内閣府は基調判断を「持ち直しの動きがみられる」に上方修正。

4月第3次産業活動指数	(6/13)	前月比+0.8% (前年比+1.6%)	4月の第3次産業活動指数は前月比+0.8%と3ヵ月ぶりの上昇。内訳をみると、情報通信業や生活娯楽関連サービス、小売業などが上昇に寄与。経済産業省は、基調判断を「持ち直しの動きにあるが、一部に弱さがみられる」に据え置き。
-------------	--------	------------------------	---

※ 〈 〉 は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国経済は足踏み感。企業部門では、中国向けを中心とした輸出の減少を背景に、生産活動が低迷。家計部門では、雇用・所得環境の改善が続くものの、株価の低迷や食料品価格の上昇が消費者マインドの重石となり、個人消費は力強さを欠く動き。

(2) 当面の見通し

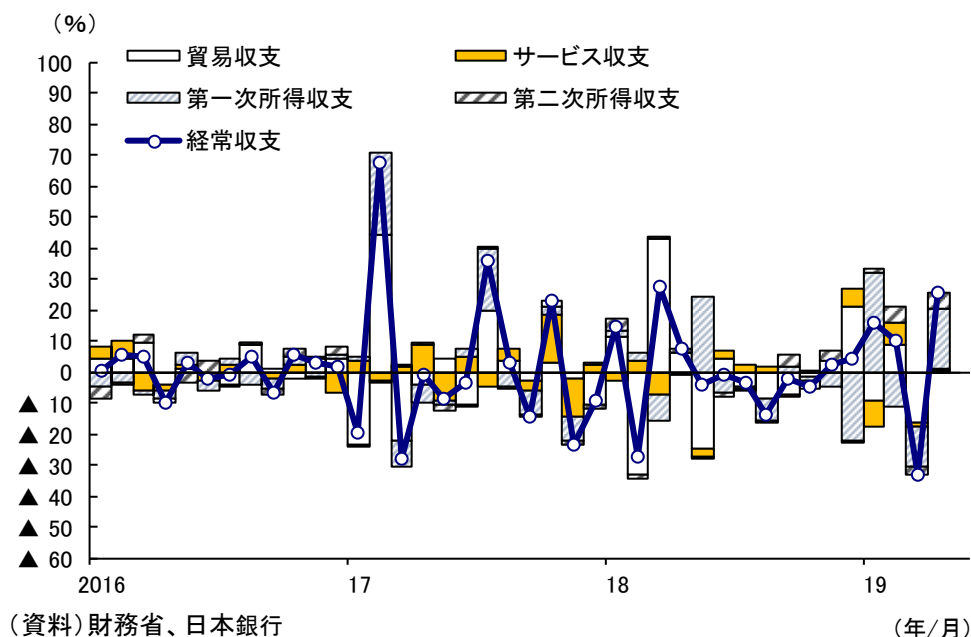
先行きを展望すると、外需の下げ止まりと内需の持ち直しを背景に、景気は再び回復軌道に復帰する見込み。輸出は、中国経済の底打ちを背景に、減少傾向に歯止めがかかる見通し。企業の設備投資も、海外経済の失速懸念後退に伴い、先送りになっていた投資案件を実行に移す動きが顕在化することで、再び増加基調に。個人消費も、所得環境の改善や消費増税前の駆け込み需要により、持ち直す見込み。もっとも、米中貿易摩擦の激化が景気を下押しするリスクには注意が必要。米国による制裁関税対象品目の拡大により、中国景気が一段と下振れれば、わが国景気に一定のマイナス影響は避けられず。加えて、自動車の関税や数量規制を巡るトランプ政権の動向も大きなリスク要因。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

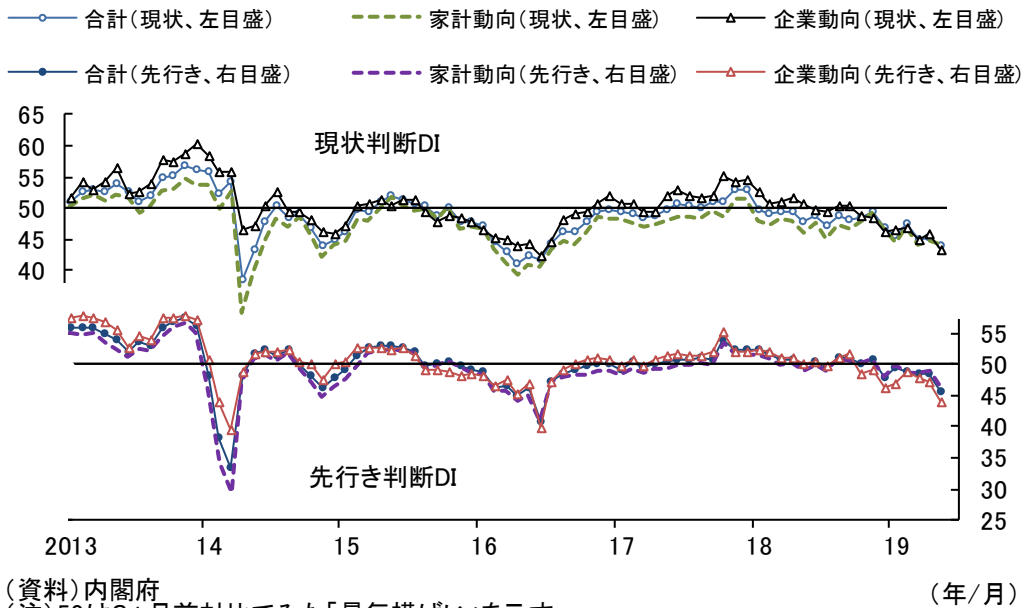
月日	指標名等	発表機関
6/19 (水)	5月 貿易統計	財務省
6/21 (金)	5月 全国消費者物価指数 5月 全国百貨店売上高	総務省 日本百貨店協会

<図表で見る経済指標>

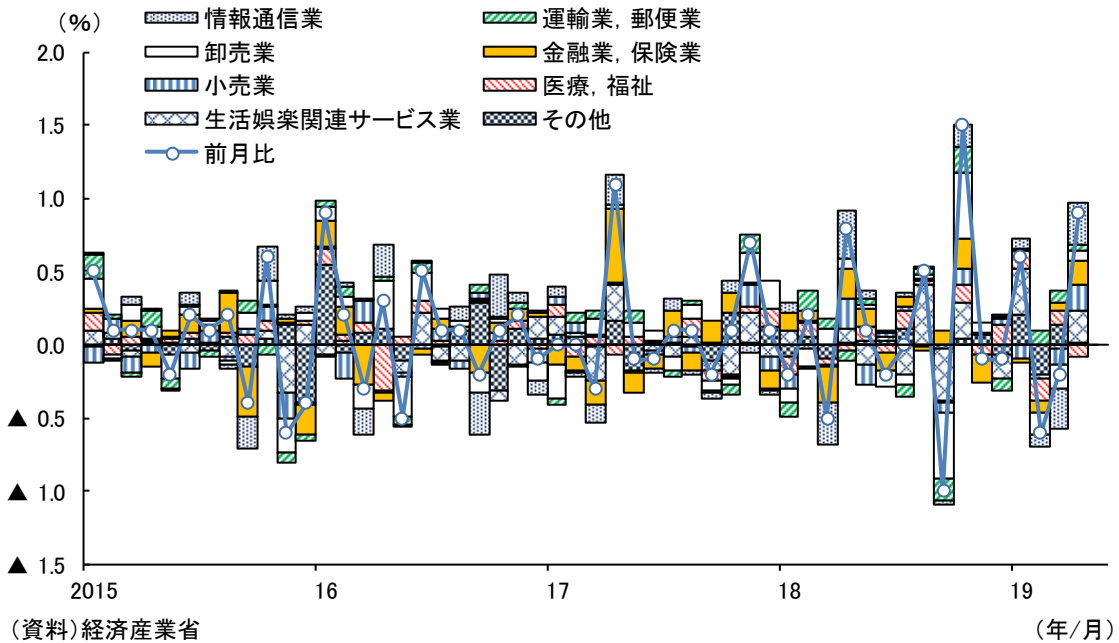
(図表1) 経常収支(季節調整値、前月比)



(図表2) 景気ウォッチャー調査(季節調整値)



(図表3) 第3次産業活動指数(季節調整値、前月比)



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2019/6/17

(%)

	2018年度	2018年	2019年	2019年			
		10~12	1~3	2月	3月	4月	5月
鉱工業生産指数	( 0.3)	< 1.4> ( 1.3)	<▲ 2.5> (▲ 1.7)	< 0.7> (▲ 1.1)	<▲ 0.6> (▲ 4.3)	< 0.6> (▲ 1.1)	
鉱工業出荷指数	( 0.2)	< 1.0> ( 1.1)	<▲ 2.1> (▲ 1.6)	< 1.6> (▲ 0.3)	<▲ 1.3> (▲ 4.0)	< 1.8> (▲ 1.4)	
鉱工業在庫指数(末)	( 0.2)	< 0.9> ( 1.7)	< 0.9> ( 0.2)	< 0.4> ( 1.4)	< 1.4> ( 0.2)	< 0.0> ( 1.2)	
生産者製品在庫率指数	( 3.0)	< 0.6> ( 1.7)	< 0.3> ( 1.8)	< 0.5> ( 1.9)	< 1.6> ( 3.4)	<▲ 2.4> ( 2.0)	
稼働率指数(2010年=100)	102.6	104.7 < 2.7>	100.5 <▲ 4.0>	101.0 < 1.0>	100.6 <▲ 0.4>	102.2 < 1.6>	
第3次産業活動指数	( 1.1)	< 0.9> ( 1.6)	< 0.0> ( 1.0)	<▲ 0.6> ( 0.9)	<▲ 0.2> ( 0.9)	< 0.8> ( 1.6)	
全産業活動指数	( 0.9)	< 0.9> ( 1.4)	<▲ 0.5> ( 0.3)	<▲ 0.2> ( 0.3)	<▲ 0.4> (▲ 0.4)		
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	( 2.8)	<▲ 3.2> ( 2.0)	<▲ 3.2> (▲ 2.5)	< 1.8> (▲ 5.5)	< 3.8> (▲ 0.7)	< 5.2> ( 2.5)	
建設工事受注(民間)	( 14.5)	(▲ 5.3)	( 52.6)	( 6.3)	( 91.5)	(▲ 8.5)	
公共工事請負金額	( 1.1)	( 3.6)	( 5.9)	( 20.4)	( 3.7)	( 2.5)	( 10.5)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	( 0.7)	95.3 ( 0.6)	95.5 ( 5.2)	94.2 ( 4.2)	96.7 ( 10.0)	98.9 (▲ 5.7)	93.1
消費支出 (全世帯、名目) (実質)	( 0.7)	( 2.1) ( 1.1)	( 2.4) ( 2.1)	( 2.1) ( 1.9)	( 2.7) ( 2.1)	( 2.3) ( 1.3)	
(勤労者世帯、名目) (実質)	( 1.7)	( 0.3) (▲ 0.7)	( 3.8) ( 3.5)	( 4.7) ( 4.5)	( 4.2) ( 3.5)	( 0.7) (▲ 0.3)	
百貨店売上高	(▲ 0.8)	( 0.1)	(▲ 0.8)	( 0.4)	( 0.1)	(▲ 1.1)	
チェーンストア売上高	(▲ 0.8)	(▲ 1.3)	(▲ 1.8)	(▲ 2.5)	( 0.5)	(▲ 1.0)	
乗用車登録・販売台数	( 0.3)	( 5.1)	(▲ 2.1)	(▲ 0.1)	(▲ 5.3)	( 3.3)	( 6.4)
完全失業率	2.42	2.42	2.46	2.33	2.52	2.45	
有効求人倍率	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	
現金給与総額 (5人以上)	( 0.9)	( 1.5)	(▲ 0.8)	(▲ 0.7)	(▲ 1.3)	(▲ 0.1)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 1.6)	(▲ 2.3)	(▲ 2.1)	(▲ 0.9)	(▲ 3.5)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (〃)	( 1.2)	( 0.7)	( 2.0)	( 2.0)	( 1.9)	( 1.9)	
企業倒産件数	8,111	2,070	1,917	589	662	645	695
前年差	▲256	▲36	▲124	▲28	▲127	▲5	▲72
M2 (平残)	( 2.7)	( 2.5)	( 2.3)	( 2.3)	( 2.4)	( 2.5)	( 2.7)
広義流動性 (平残)	( 1.9)	( 1.6)	( 1.7)	( 1.7)	( 2.0)	( 2.0)	( 1.9)
経常収支 (兆円)	19.41	2.60	6.13	2.68	2.85	1.71	
前年差	▲2.76	▲1.68	0.19	0.54	▲0.34	▲0.18	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.59	▲1.25	▲0.56	0.33	0.52	0.06	
前年差	▲4.01	▲1.99	▲0.37	0.35	▲0.26	▲0.56	
通関輸出 (兆円)	80.71	21.19	19.16	6.38	7.20	6.66	
( 1.9)	( 1.3)	(▲ 3.9)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 2.4)		
輸出数量	(▲ 0.6)	(▲ 1.4)	(▲ 5.0)	(▲ 0.6)	(▲ 5.6)	(▲ 4.3)	
輸出価格	( 2.4)	( 2.8)	( 1.1)	(▲ 0.6)	( 3.4)	( 2.0)	
通関輸入 (兆円)	82.30	22.44	19.73	6.05	6.68	6.60	
( 7.2)	( 11.2)	(▲ 2.0)	(▲ 6.5)	( 1.2)	( 6.5)		
輸入数量	( 1.4)	( 4.0)	(▲ 1.8)	(▲ 6.5)	( 0.4)	( 4.1)	
輸入価格	( 5.7)	( 6.9)	(▲ 0.2)	( 0.0)	( 0.8)	( 2.3)	
金融収支 (兆円)	21.50	2.70	9.08	2.55	3.82	▲1.27	
前年差	0.82	▲0.34	1.49	0.83	▲0.82	▲2.53	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	( 1.2)	< 0.5> ( 1.2)	<▲ 0.2> ( 1.1)	< 0.3> ( 1.1)	< 0.7> ( 1.1)	<▲ 0.2> ( 0.9)	

(%)

	企業物価			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2017年度		2.7	4.7	9.6
2018年度		2.2	0.8	6.5
2018/4~6	0.7	2.6	2.6	7.5
7~9	0.9	3.1	2.5	11.6
10~12	0.1	2.3	▲0.1	7.4
2019/1~3	▲0.8	0.9	▲1.6	▲0.0
2018/5	0.5	2.7	2.4	6.7
6	0.2	2.8	3.3	10.8
7	0.5	3.1	2.6	11.5
8	0.0	3.1	2.8	12.3
9	0.2	3.0	2.0	10.9
10	0.4	3.0	0.8	9.8
11	▲0.3	2.3	0.5	9.3
12	▲0.6	1.5	▲1.5	3.1
2019/1	▲0.6	0.6	▲3.4	▲1.8
2	0.3	0.9	▲1.5	▲0.8
3	0.3	1.3	0.1	2.5
4	0.4	1.3	0.1	1.7
5	▲0.1	0.7	▲2.7	▲1.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2017年度		0.7		0.7
2018年度		0.7		0.8
2018/4~6	▲0.3	0.6	0.4	0.8
7~9	0.5	1.1	0.2	0.9
10~12	0.3	0.9	0.4	0.9
2019/1~3	▲0.3	0.3	▲0.2	0.8
2018/4	▲0.1	0.6	0.2	0.7
5	0.1	0.7	0.1	0.7
6	▲0.1	0.7	0.0	0.8
7	0.1	0.9	▲0.1	0.8
8	0.5	1.3	0.3	0.9
9	0.1	1.2	0.0	1.0
10	0.3	1.4	0.3	1.0
11	▲0.3	0.8	0.0	0.9
12	▲0.3	0.3	▲0.2	0.7
2019/1	0.1	0.2	▲0.2	0.8
2	0.0	0.2	0.1	0.7
3	0.0	0.5	0.1	0.8
4	0.3	0.9	0.3	0.9

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019/3	0.0	0.9	0.1	1.1
4	0.4	1.3	0.4	1.3
5	▲0.2	1.1	▲0.1	1.1

(2015年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2018/4	101.5	104.1	104.5
5	101.6	103.9	105.1
6	100.5	103.5	104.9
7	99.7	102.9	104.3
8	99.6	102.9	104.7
9	99.4	101.8	104.1
10	99.0	103.9	104.1
11	98.2	102.3	104.6
12	97.1	101.3	104.1
2019/1	96.2	100.4	104.8
2	96.9	101.5	104.5
3	95.7	101.1	104.5
4	95.5	101.9	104.6

(注) < >内は季節調整済前期比、  
( )内は前年(同期(月))比。

(%)

	2018年度	2017年	2018年				2019年
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
業況判断D I 大企業・製造		25	24	21	19	19	12
非製造		23	23	24	22	24	21
中小企業・製造		15	15	14	14	14	6
非製造		9	10	8	10	11	12
売上高 (法人企業統計)	( 5.9)	( 3.2)	( 5.1)	( 6.0)	( 3.7)	( 3.0)	
経常利益	( 0.9)	( 0.2)	( 17.9)	( 2.2)	(▲ 7.0)	( 10.3)	
売上高経常利益率	5.8	5.6	7.7	5.1	5.2	6.0	
実質GDP (2011年連鎖価格)	( 0.7)	< 0.3> ( 2.4)	<▲ 0.1> ( 1.3)	< 0.6> ( 1.5)	<▲ 0.6> ( 0.1)	< 0.5> ( 0.3)	< 0.6> ( 0.9)
名目GDP	( 0.5)	< 0.3> ( 2.4)	<▲ 0.2> ( 1.8)	< 0.3> ( 1.4)	<▲ 0.6> (▲ 0.3)	< 0.5> (▲ 0.0)	< 0.8> ( 1.0)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社